

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二瓶春樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,041,949	14,286,780	18,511,337
経常利益 (千円)	360,947	338,598	522,293
四半期(当期)純利益 (千円)	256,636	187,100	359,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,323	880,105	944,266
純資産額 (千円)	16,853,599	18,018,306	17,458,942
総資産額 (千円)	27,412,078	28,540,066	28,192,101
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.98	5.89	11.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.0	62.6	61.5

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.16	1.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加の285億40百万円となりました。これは現金及び預金の減少はありましたが、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少の105億21百万円となりました。これは繰延税金負債の増加はありましたが、設備関係支払手形が減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加の180億18百万円となりました。これは配当金の支払による利益剰余金の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過度な円高が是正され株式市場は活性化されるなど、景気回復の兆しが見られますが、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとされ、先行きは依然として不透明な状況が残っています。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加え、用紙価格の引き上げや電気料金の値上げ等もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、プリプレス部門の統合や生産管理機能の一元化によるコスト削減、品質の維持向上、納期の短縮に取り組みました。また、当社の将来に向けた技術基盤の確立のため技術本部を発足させ、活動を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は142億86百万円(前年同期比1.7%増)となり、損益面では、営業利益は3億31百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は3億38百万円(前年同期比6.2%減)、四半期純利益は1億87百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

新聞関連の売上減少はありましたが、自動車メーカーの宣伝用印刷物や金融関係の伝票類の増加があり、売上高は129億33百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億15百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

電子部品製造事業

売上高は12億5百万円(前年同期比0.8%減)となり、タッチパネル製品の得意先の生産調整もあり、セグメント損失(営業損失)は2億71百万円(前年同期は54百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は2億63百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は1億87百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160,290千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,892,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,695,000	31,695	
単元未満株式	普通株式 47,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		31,695	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	1,892,000		1,892,000	5.62
計		1,892,000		1,892,000	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,297	1,722,730
受取手形及び売掛金	¹ 2,939,041	¹ 3,270,139
製品	495,378	515,610
仕掛品	474,261	639,148
原材料及び貯蔵品	137,313	132,688
その他	307,210	260,240
貸倒引当金	1,750	1,750
流動資産合計	7,527,752	6,538,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,223,247	7,937,177
機械装置及び運搬具（純額）	2,070,275	2,759,394
土地	2,953,630	2,945,201
リース資産（純額）	2,147,372	2,162,475
その他（純額）	274,473	100,484
有形固定資産合計	15,668,999	15,904,733
無形固定資産	11,320	29,683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,377,799	5,427,100
その他	711,575	745,086
貸倒引当金	105,345	105,345
投資その他の資産合計	4,984,029	6,066,841
固定資産合計	20,664,349	22,001,258
資産合計	28,192,101	28,540,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,823,562	¹ 2,752,182
短期借入金	3,130,000	3,130,000
リース債務	612,536	681,861
未払法人税等	52,537	40,716
賞与引当金	180,743	56,502
その他	1,019,570	615,610
流動負債合計	7,818,951	7,276,874
固定負債		
リース債務	1,692,682	1,646,101
退職給付引当金	725,118	760,646
役員退職慰労引当金	34,709	29,732
負ののれん	11,858	4,743
その他	449,839	803,661
固定負債合計	2,914,207	3,244,885
負債合計	10,733,159	10,521,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,159,740	7,029,410
自己株式	712,167	712,678
株主資本合計	16,505,015	16,374,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,257	1,500,917
その他の包括利益累計額合計	822,257	1,500,917
少数株主持分	131,669	143,214
純資産合計	17,458,942	18,018,306
負債純資産合計	28,192,101	28,540,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,041,949	14,286,780
売上原価	11,755,482	11,956,554
売上総利益	2,286,466	2,330,226
販売費及び一般管理費	1,949,137	1,998,319
営業利益	337,328	331,906
営業外収益		
受取利息	1,429	1,161
受取配当金	66,983	69,673
受取家賃	12,691	12,017
負ののれん償却額	7,115	7,115
その他	42,439	13,756
営業外収益合計	130,660	103,723
営業外費用		
支払利息	70,793	68,875
売上割引	25,240	25,966
その他	11,007	2,189
営業外費用合計	107,041	97,032
経常利益	360,947	338,598
特別利益		
投資有価証券売却益	28,713	-
特別利益合計	28,713	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 24,832	¹ 37,903
移転関連費用	17,563	-
特別損失合計	42,396	37,903
税金等調整前四半期純利益	347,264	300,694
法人税、住民税及び事業税	40,317	53,187
法人税等調整額	39,201	46,061
法人税等合計	79,519	99,249
少数株主損益調整前四半期純利益	267,745	201,445
少数株主利益	11,108	14,344
四半期純利益	256,636	187,100

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267,745	201,445
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,421	678,660
その他の包括利益合計	34,421	678,660
四半期包括利益	233,323	880,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,214	865,760
少数株主に係る四半期包括利益	11,108	14,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	62,162千円	20,940千円
支払手形	24,011千円	24,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	5,428千円	千円
機械装置及び運搬具	14,296	37,602
その他	5,108	300
計	24,832千円	37,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,111,844千円	1,018,208千円
負ののれんの償却額	7,115千円	7,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,430	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,654,830	1,214,287	172,831	14,041,949		14,041,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高			102,573	102,573	102,573	
計	12,654,830	1,214,287	275,404	14,144,522	102,573	14,041,949
セグメント利益又は 損失()	207,369	54,091	184,050	337,328		337,328

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,933,435	1,205,039	148,305	14,286,780		14,286,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高			114,719	114,719	114,719	
計	12,933,435	1,205,039	263,025	14,401,500	114,719	14,286,780
セグメント利益又は 損失()	415,389	271,368	187,886	331,906		331,906

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円98銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	256,636	187,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,636	187,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,143	31,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。